

大磯町議会議長 渡辺 順子 殿

## 消費税増税中止を求める 国への意見書提出についての陳情

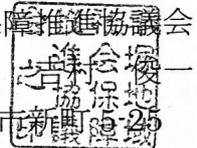
2012年11月19日

平塚地域社会保障推進協議会

会長

(連絡先) 平塚市新町5-25

湘央建設組合内 Tel31-2089



### 【陳情の趣旨】

第180回通常国会において、消費税増税法案や社会保障制度改革法案など「社会保障と税の一体改革」関連法案が成立し、消費税率を2014年4月から8%、2015年10月から10%に引き上げるとしています。

現行税率5%における4人家族の平均的な消費税負担は年間17万円であり、消費税率が10%になれば年間34万円もの負担となります。これは1か月以上の賃金が消費税に消えることを意味し、国民生活に悪影響を及ぼします。

消費税は低所得者ほど負担率が高いという逆進性を持っています。そして、消費税増税は消費を冷え込ませて景気の悪化を招き、中小企業倒産や自営業者の廃業を生み出し、地域経済を破壊します。さらに、労働者の解雇や失業は増加し、結果として所得税や法人税の税収低下を招き、国家財政にも悪影響を与えることは歴史の中で明らかになっています。

1997年、橋本内閣による消費税率を3%から5%への引き上げによって、97年に53兆円あった税収は下がり続け、今では41兆円にまで低下しており、この現実が証明しています。

何よりも、消費税増税は東日本大震災の被災者や原発事故の被災者にも及ぶもので、生活再建や復興にとっても大きな障害となるものです。

以上のことから下記の事項について陳情いたします。

### 【陳情事項】

地方自治法第99条の規定に基づき、国に消費税増税中止を求める意見書を提出してください。

以上